

平成30年度 事業報告

I. 事業方針

日本では毎年、各地で自然災害が発生しており、これらにより多くの人命や財産等が失われています。最近の大規模災害では、平成23年の東日本大震災という未曾有の災害をはじめ、平成28年の熊本地震や平成30年の7月豪雨、平成30年の北海道胆振東部地震、海外でも平成25年のフィリピンのタクロバンにおける台風被害、平成29年のドミニカ共和国やプエルトリコを襲ったハリケーン被害、平成30年のインドネシア・スラウェシ島地震などは記憶に新しいところです。また、日本だけに限らず世界において、気候変動の影響がすでに顕在化し、今後更に深刻化する恐れもあり、適応策が重要となってきています。

東日本大震災の経験と教訓を踏まえた上で、わが国や海外の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、巨大災害への新たな備えへのパラダイムを作り上げ、防災・減災・復興の取り組みの中に、科学の知見を反映させることが大切です。

一般財団法人 世界防災フォーラムは、東日本大震災や世界の大災害の経験をもとに、実践的防災学を旨として、研究成果が政策として様々な現場で用いられ、社会で実装されてこそ価値があると考えています。

そして、産官学民での防災のソリューションの追求や共有を目的とし、防災（BOSAI）という概念の薄い国や地域に対し、防災・減災・復興の考え方を世界各国の政策や社会・文化に浸透させること（防災の主流化）を基本方針としました。その結果、平成30年度（以下、本年度）においては、次のような事業を実施することができました。

II. 事業活動

1. 公益事業

(1) 情報発信事業

(世界防災フォーラムの開催)

世界防災フォーラム開催に向けて、公式ホームページの更新及び広告（フライヤーの配布、地元新聞社による新聞掲載等）を行いました。

(防災教育・啓発活動の支援)

3月10日に仙台国際センターにて開催された仙台防災未来フォーラムや3月12日～15日まで京都大学にて開催された世界防災研究所会議GADRI等において、世界防災フォーラムのブース出展をし、国内外の防災啓発活動の支援に努めました。

(2)調査研究事業

(災害リスクの把握・分析及び報告書の作成)

仙台防災枠組のターゲット達成のため、その指標のモニタリングを支援する東北大学災害科学国際研究所に設置された災害統計グローバルセンターの活動を支援しました。

(その他関連事業)

東北大学災害科学国際研究所と連携した関連事業を展開していくための準備として、各方面への防災主流化に向けたプレゼンテーション等を進めました。

以上